

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	循環型地域社会づくり活動推進事業				
事業の概要	環境にやさしい新エネルギーの普及促進や実証研究をすすめるとともに、循環型の地域社会を目指し、啓発事業に取り組む。また、人と自然が共生する住みよい環境づくりを推進するため、官民協働のもと身近な日常生活や活動等のなかで積極的に取り組むものに支援する。				
	目標時期	平成18年度～平成22年度			
	総事業費	28,000千円	本年度事業費	6,694千円	交付金交付額
事業の必要性	新市建設計画の基本方針並びに第1次京丹後市総合計画に基づき、暮らしの中でいのちが輝く環境循環都市を目指すため、新エネルギー・循環型社会の構築をテーマに生涯学習などを通じた啓発の推進や地球温暖化対策地域協議会「京丹後エコファミリー」等の活動を全市域に広げ、市民一人ひとりの意識の高揚を図る。				
事業の有効性	市域に広がる海岸、森林、河川等の自然環境を次世代に継承するため、「市美しいふるさとづくり条例」や「市地球温暖化対策実行計画」、さらに「京都議定書」などにより、市民・事業者・行政の協働と協調によりそれぞれの立場で自然環境の保全、循環型社会への構築を目指す。				
事業の効率性	市民で構成された「京丹後エコファミリー」やNPO「エコネット丹後」などの自主的な活動と連携し、継続的な環境学習・新エネルギーの導入研修の支援に努める。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果 「京都議定書」や「京都エコエネルギープロジェクト」に沿って、新エネルギーの実証研究をおこない、また不法投棄等撲滅京都府民会議など関係団体と連携を持ちながら、違法行為の情報収集や監視パトロールの強化・啓発運動を実施し、本年度は新規に京都府の「うみかぜ風力エネルギー普及事業」との連携をおこない、循環型の地域づくりに寄与した。				
	2 住民の自治意識を高める成果 子どもから老人まで日常生活に関わる分別収集、リサイクル、ごみ減量化などの啓発を積極的におこなうことで意識が高まり、地域・学校・保育所単位での廃品回収や個人宅に電気式生ゴミ処理機などの設置が増えた。				
	3 リーディング・モデル成果 「京都エコエネルギープロジェクト」の実証研究は、国内3ヶ所のひとつとして稼働したものであり、新エネルギーとバイオガス発電の組み合わせで消費電力に対する同時同量発電システムを実験しており、全国的にも先導的な研究といえる。				
	4 広域的波及成果 太鼓山風力発電所から市所有施設、地元企業の協力をはじめ「京丹後市エコファミリー」の自主的な取り組みで、風力発電・太陽光発電・太陽熱温水器など市内いたるところに新エネルギー施設が誕生し、定着しつつある。今後も、一般家庭で設置可能な小型風力発電施設の設置について支援していき、環境都市をさらに推進する。				
	5 行財政改革に資する成果 市所有施設に設置した太陽光発電や風力発電により、施設の経常経費の一部を賄うなど行政効果が生じた。				
	6 その他の成果 平成17年11月、本市と京都府・富士電機システムズ㈱をはじめ計7事業者で「京都エコエネルギープロジェクト」の実証研究が本格稼働をしました。この研究を契機に①バイオマス発電の啓発②自然と観光施設とを合わせた「エコツアー」の受入れ③食品未利用資源の循環活用④有機農産物の栽培と販売の検討を推進していく。				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	峰山クリーンセンター改修事業				
事業の概要	6.7t/日の可燃ごみを焼却できる施設として、平成14年3月から稼働している当施設は、合併前の旧6町が建設費を負担し広域的に運営され、現在も市内全域の可燃ごみを処理している。本年は能力低下したガス冷却設備・排ガス処理設備・燃焼設備等の改良をおこない環境基準に適合した適正な稼働運転を維持する。				
	目標時期	平成19年度			
	総事業費	500,000千円	本年度事業費	145,845千円	交付金交付額
事業の必要性	焼却処理において発生する各種の有害物質を限りなく抑制するため、24時間連続運転で常に850度以上の高温燃焼により、ダイオキシン類の抑制を図っている。そのために焼却炉本体の維持や排ガスの急速冷却装置、高性能バグフィルター等を装備するなど、常に環境に配慮した施設として適正な稼働とランニングコストの抑制が必要となっている。				
事業の有効性	能力低下した設備を計画的に改良・更新することで、環境基準を遵守した可燃ごみの適正処理をおこなうことができ、あわせて施設の継続稼働を維持することができる。				
事業の効率性	計画的な施設の改良・改修をおこなうことにより、市内唯一の可燃ごみ処理施設として効率よく維持管理でき、またランニングコストに配慮した長期稼働が可能となる。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果				
	3 リーディング・モデル成果				
	4 広域的波及成果 通常的法的基準以上に自主的な公害基準を設け、可燃ごみ処理の際に発生するダイオキシン類の発生を抑制する対策を講じることによって、周辺地域への自然環境の保全をはじめ、地球規模での環境保全に配慮できる。				
	5 行財政改革に資する成果				
	6 その他の成果 平成17年度実施内容 <input type="checkbox"/> 受入供給設備整備 <input type="checkbox"/> 燃焼設備整備 <input type="checkbox"/> ガス冷却設備整備 <input type="checkbox"/> 排ガス処理設備整備 <input type="checkbox"/> 通風設備整備 <input type="checkbox"/> 灰出設備整備 <input type="checkbox"/> 電気・計装設備整備				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	下水道整備推進対策事業				
事業の概要	生活排水に含まれる汚濁物質から川や海・湖などの公共用水域の水質保全会を図り、あわせて快適な生活環境を確保するため、合併前から進められてきた下水道整備に取り組む。				
	目標時期	整備完了後の3年後			
	総事業費	3,500,000千円	本年度事業費	456,605千円	交付金交付額
事業の必要性	恵まれた自然環境の保全と広域的な環境負荷削減のために汚水処理施設整備は不可欠であり、市域の均衡ある発展に資するため計画的に整備をしていく必要がある。				
事業の有効性	計画的に下水道整備をおこない、その施設の機能と効果を最大限に発揮できるよう積極的に啓発・推進をおこない、あわせて自然環境への影響を認識してもらう。				
事業の効率性	整備区域内の計画的かつ効率的な整備とあわせ、完了後の速やかな供用開始によって、公営企業としての財政の健全化を図ることができる。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果				
	3 リーディング・モデル成果				
	4 広域的波及成果				
	5 行財政改革に資する成果 整備完了後の速やかな共用開始を促すため、受益者分担金の早期加入軽減や分納納付などの制度を設け、水洗化普及率の向上に努めた。				
	6 その他の成果 市内における公共下水道への普及率は、年々向上している。 平成16年3月末 23.6% 平成17年3月末 31.0% 平成18年3月末 38.1%				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	し尿処理施設改修事業							
事業の概要	下水道整備による水洗化を進めているが、その施設や浄化槽から排出される汚泥処理に加え、計画区域外や未整備地域・供用接続していない高齢世帯などは既存のし尿処理施設で処理をしなければならぬ。そのため、老朽化や能力低下した施設を改良・改修し、適正な稼動運転を維持する。							
	目標時期	平成19年度						
	総事業費	118,000千円	本年度事業費	26,113千円	交付金交付額	13,000千円		
事業の必要性	本市には3施設のし尿処理施設があるが、なかでも2施設は稼動後20年近く経過しており、設備の老朽化や能力低下が著しい。このため、計画的に改良・改修し、適正な処理と稼動に努める。							
事業の有効性	計画的に改良・改修することで処理能力を高め、その施設の継続稼動が可能となる。							
事業の効率性	設備・機器の更新、改良、改修をおこなうことで効率よく処理でき、ランニングコストに配慮した長期稼動が可能となる。							
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果							
	2 住民の自治意識を高める成果							
	3 リーディング・モデル成果							
	4 広域的波及成果	市内3施設の 処理状況	平成16年度			平成17年度		
			し尿処理	浄化槽 処 理	公共下水 汚泥処理	し尿処理	浄化槽 処 理	公共下水 汚泥処理
			網野衛生センター	11,293kl	2,402kl	-	11,309kl	2,410kl
竹野川衛生センター			19,784kl	7,083kl	883t	18,515kl	6,635kl	1,810t
久美浜衛生センター	6,877kl	2,591kl	-	6,106kl	2,701kl	-		
5 行財政改革に資する成果								
6 その他の成果								
平成17年度実施内容 ○網野衛生センター(し渣及び脱水汚泥搬送装置更新) ○竹野川衛生センター(汚泥焼却設備改修)								

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名：京丹後市

事業名	地域水洗化先導事業				
事業の概要	生活排水に含まれる汚濁物質から川や海・湖などの公共用水域の水質保全を図り、あわせて快適に施設が利用できるよう、共用開始された区域内にある公共施設の速やかな下水道接続等を実施し、各家庭における水洗化意識の高揚を図る。				
	目標時期	整備完了後の2年以内			
	総事業費	120,000千円	本年度事業費	18,018千円	交付金交付額
事業の必要性	市が取り組んでいる下水道整備について、さらに啓発・理解してもらうよう供用開始された区域内にある公共施設の速やかな下水道接続等を実施し、各家庭への普及を促進する。				
事業の有効性	各世代が利用する公共施設を先導的に接続することで、水洗化の利便と快適性を広く周知するとともに、下水道施設の費用対効果を高める。				
事業の効率性	環境に配慮した地域水洗化を早期に実現するために、公共施設の下水道接続等を積極的に実施し、水洗化率の向上と下水道事業特別会計の効率的な財政運営を図る。				
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果				
	3 リーディング・モデル成果				
	4 広域的波及成果				
	5 行財政改革に資する成果				
	供用開始区域の公共施設を速やかに下水道接続を実施することで、公営企業としての財政の健全化を図ることができる。				
6 その他の成果					
平成17年度実施施設 ○市立保育所 1施設 ○社会教育施設 2施設 ○駅舎 1施設 ○市立小学校 2施設 ○観光施設 1施設 ○高齢者福祉施設 2施設 ○地域集会施設 2施設 合 計 11施設					

(記載要領)

1 事業ごとに本様式を作成すること。

2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。